

地域の強みを活かした経済活性化を

開倫塾

塾長 林明夫

雇用や税収に直結する地域の経済活性化をどうしたらよいか。足利市では昨年9月から1年間、足利市経済活性化諮問会議が大豆生田実市長直轄で毎月1回3時間開催された。25名の委員(私が会長)は、本会議を含め40回もの視察、ヒアリング、意見交換会に極めて熱心に参加。4月に630項目の中間答申、それらを絞り込んで8月末日に230項目の最終答申を取りまとめ、市長に提出した。

デフレや円高など、をいくら嘆いても経済はよくなるので、足利市の強みは何かを自分たちで見つけ出し、活性化に役立てたいと議論を積み重ねた。

足利市には日本最古の学校、足利学校があり、そこでは現代日本に最も欠ける規範教育の原点とも言える論語がさかんに教えられていた。論語の素読を足利市の教育の中心に置き、学校教育、社会教育、家庭教育で活用したらどうか議論された。

また、ものづくりのさかんな足利では、5Sによる改善活動がさかんだ。足利5S学校が中心となり、整理、清掃・整頓、清潔、躰という足利流5Sの勉強会が製造業だけではなく、小売業、福祉施設、学校、市役所でも行われている。足利流5Sの特色は、強制せず楽しく自主的にやることだ。5Sのネットワークは市内の200余りの事業所に広がりを見せ、クラスターができつつあるとも言える。毎週のように内外からの視察も来る。5Sを日本だけではなく世界でも役立ててもらおうと11月5日から3日間、第1回世界5Sサミットを足利市で開催する。

今後は、論語と5Sで自律的な人材づくりを行って企業や各団体を活性化、永続させたい。

超高齢化社会を迎え、予防医学と健康増進、生涯教育に重点を置いた「いつまでも若々しく生きる街づくり」は市民の願いだ。高齢者の定義を人口の15～20%とし、せめて平均寿命までは仕事や社会参加のできるコンパクトシティづくりも欠かせない。

若者や女性、高齢者が起業することを全面支援することは、雇用と税収に直結する。この議論を参考に市長は、創業時の法人市民税の減免に踏み切った。働く親の本音は、子どもの通う学校の空いている教室で全額無料で学童保育も行ってもらい、子どもが1日中安心して学校で過ごせることだ。これは少子化対策に役立つ。

今後は、この230の答申を市や市民の皆様とともに実行するために、足利経済フォーラムを結成し、活動を継続。言い出しっぺとしての責任を少しでも果たしたい。